

■ 学校施設における児童・生徒数の変動への対応方針(案) 骨子

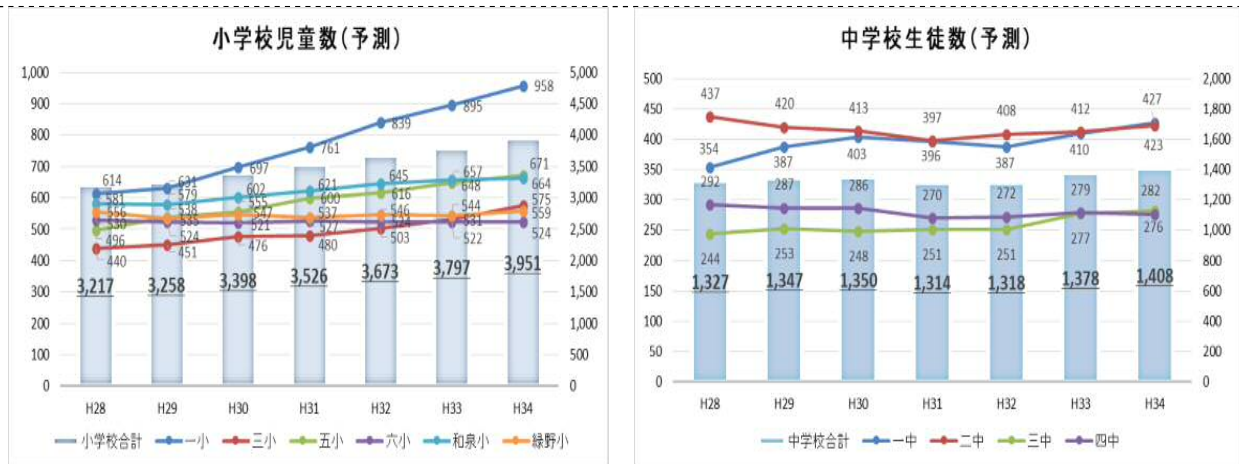
1. 現状認識

- 近年の大規模開発等による人口増加に伴い、今後6年間において、狛江市立学校（以下「学校」と表記する。）の児童数^{※小学校}は大幅な増加を、生徒数^{※中学校}も一定数の増加を見込んでいる。このうち、一部の学校では、児童・生徒数のピーク時において、普通教室とその他必要な教室の確保が困難になるほどの増加が見込まれている。
- その後、中・長期的には年少人口の減少に伴い、学校の児童・生徒数も減少に転じる見込みである。
- 今後、学校施設の更新時期も順次到来する中において、当面、学校の児童・生徒の教育環境を確保するために必要な対応を予め検討しておく必要がある。

(参考資料)

① 今後の児童・生徒数の見込み（～H34）

(28年度学校基本調査，住民基本台帳より推計)



② 人口推計（～H122）

(狛江市人口ビジョンより抜粋)

○狛江市人口ビジョン_simA

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H62	H72	H82	H92	H102	H112	H122
総数	78,751	81,190	81,294	80,346	78,575	75,989	73,010	66,081	57,286	47,824	39,246	31,491	24,903	19,675
0～4歳	2,775	3,263	2,640	2,420	2,278	2,062	1,816	1,382	1,104	893	687	543	438	341
5～9歳	2,852	2,844	3,258	2,637	2,418	2,277	2,062	1,602	1,212	1,003	785	606	489	388
10～14歳	2,951	2,949	2,903	3,303	2,655	2,418	2,277	1,816	1,382	1,104	893	687	543	438
15～64歳	53,007	52,736	52,429	51,491	49,677	45,707	41,437	34,235	28,423	22,044	17,137	13,811	10,837	8,509
65歳以上	17,166	19,398	20,064	20,495	21,547	23,525	25,418	27,046	25,165	22,780	19,744	15,844	12,596	9,999

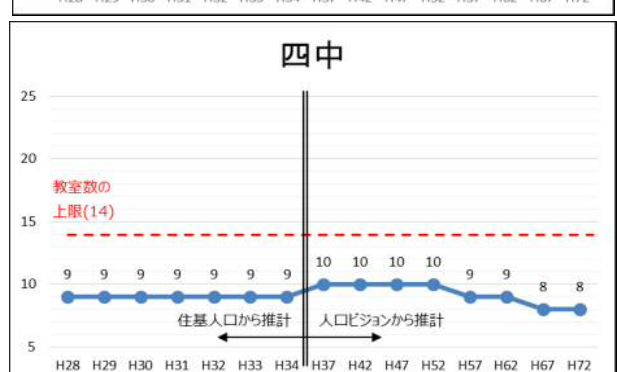
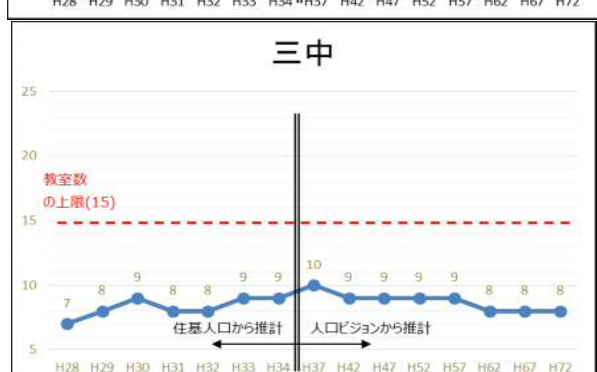
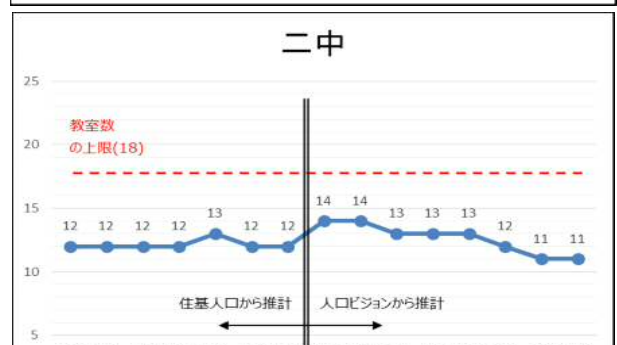
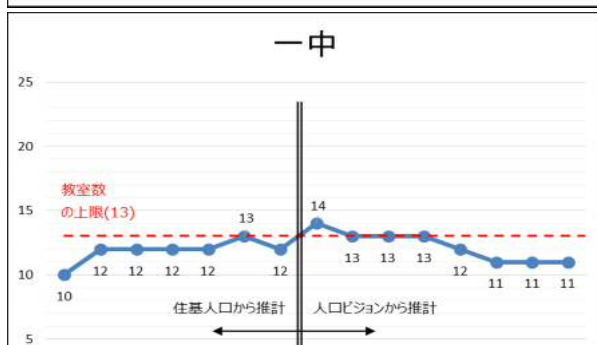
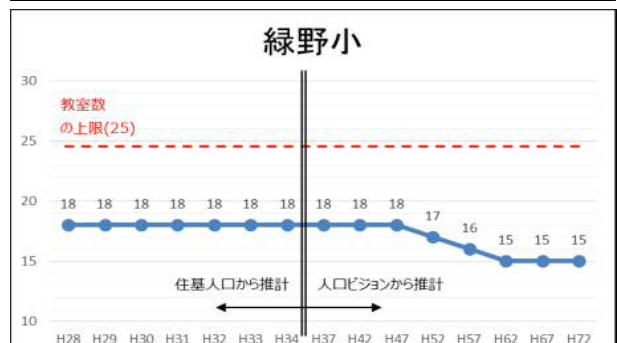
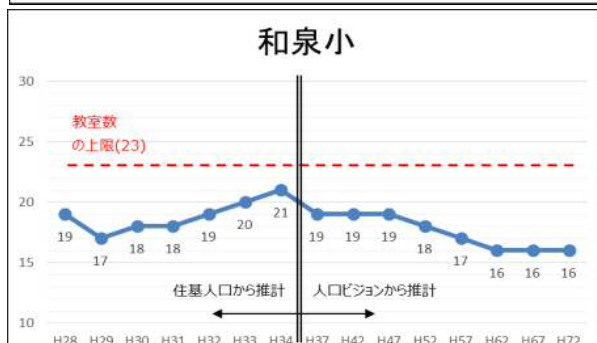
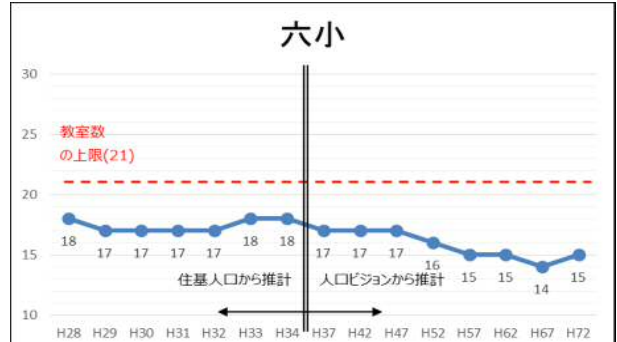
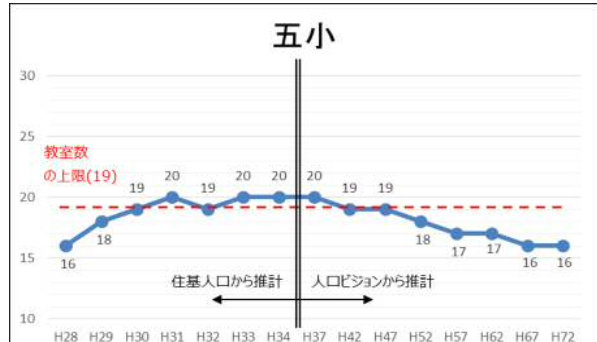
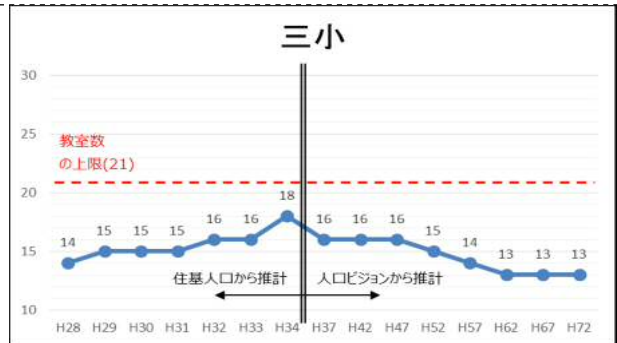
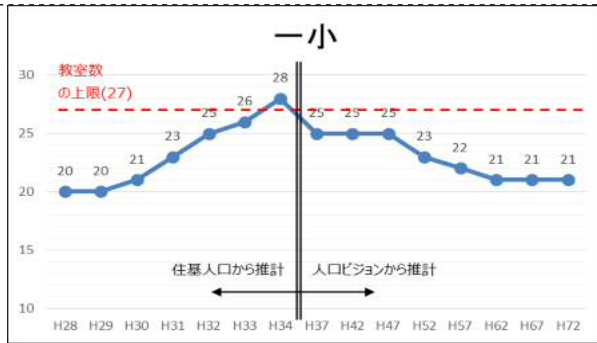
○狛江市人口ビジョン_simB

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H62	H72	H82	H92	H102	H112	H122
総数	78,751	81,190	81,813	81,566	80,618	78,919	76,873	72,216	66,380	60,302	55,516	51,857	49,413	48,063
0～4歳	2,775	3,263	3,159	3,122	3,098	2,950	2,752	2,615	2,666	2,643	2,697	2,713	2,714	2,742
5～9歳	2,852	2,844	3,258	3,155	3,120	3,096	2,948	2,648	2,629	2,669	2,643	2,696	2,717	2,719
10～14歳	2,951	2,949	2,903	3,303	3,176	3,120	3,096	2,750	2,614	2,665	2,642	2,696	2,711	2,712
15～64歳	53,007	52,736	52,429	51,491	49,677	46,228	42,659	37,157	33,306	29,545	27,790	26,806	26,192	26,227
65歳以上	17,166	19,398	20,064	20,495	21,547	23,525	25,418	27,046	25,165	22,780	19,744	16,946	15,079	13,663

…最も人口が多くなる年

③ 今後の学級数の見込み（～H34）

(①②より推計)



2. 対応の選択肢

児童・生徒数の増加により必要となる普通教室を確保するための方策として、次の4つの手段が考えられる。

- ① 特別教室等の転用…既存の学校施設内の多目的室等を普通教室に転用する。
- ② 校舎の増築…既存の学校敷地内に、普通教室等の校舎を増築する。
- ③ 学区の見直し…各地域の居住人口を元に、小学校の学区を見直す。
- ④ 学校新設・統廃合…新たに学校を建設する。もしくは既存の学校の統廃合を行う。

また、それぞれの手段の比較（メリット・デメリット）は、次のとおり整理できる。

		①特別教室の転用	②校舎の増築	③学区の見直し	④学校新設・統廃合
概要		既存の学校施設内の多目的室等を普通教室に転用する。	既存の学校敷地内に、普通教室等の校舎を増築する。	各地域の居住人口を元に、小学校の学区を見直す。	新たに学校を建設する。もしくは既存の学校の統廃合を行う。
対応策の比較	児童・生徒の負担	○	○	×	×
	保護者の負担	○	○	×	—
	市の財政負担	○	△	◎	×
	概算工事費 (参考・試算)	1教室あたり200～800万円	1教室あたり 2,816万円 (H13和泉小, H25 1小)	—	18億円 (H18緑野小建設時)
	その他の特徴 メリット・デメリット	○ 直近の情報を元にした柔軟な（細かな）対応ができる。 × 大幅な児童・生徒数の増加には対応できない。 × 普通教室の対応はできても、専科教室や放課後活動用教室の不足、給食設備の不足には別に検討する必要がある。	○ 相当数の児童・生徒数の増加にも対応できる。 ○ 普通教室以外の専科教室や放課後活動用教室の不足、給食設備の不足にも一括して対応できる。 ○ 工法によっては、児童・生徒数の減少による施設の縮小にすぐ対応（施設撤去）できる。 × 校庭が狭くなる。	○ 相当数の児童・生徒数の増加にも対応できる。 × 学校と地域の関係を損なう恐れがある。 × 通学距離に偏りが生じる可能性がある。 × 中学校の学区、学童、放課後活動等にも影響を及ぼす可能性がある。	○ 施設を新設する場合、最新の教育環境を提供できる。 ○ 学校の設置場所によっては、既存の学校施設を利用しながら準備が可能。 × 同時に『③学区の見直し』を行う必要がある。（③と同じメリット・デメリットが生じる）
必要となる期間		2～3ヵ月程度（関係者との調整、施設修繕 ※規模による）	2.5～3年程度（関係者との調整、基本設計、実施設計、工事）	最低3年（関係者との調整、保護者説明・周知 ※移行期間をどうするか）	7～10年程度（企画、関係者との調整、基本設計、実施設計、工事）

3. 対応方針（案）

>3-1 基本的な考え方

- ・中・長期的には、児童・生徒数が減少していくことが予測されていることから、基本的には既存の学校施設を活用して対応していく。
- ・既存の施設で対応が困難となった段階で、増築を視野にいれる。この場合、それぞれの学校施設の更新時期や財政負担も踏まえ、各学校の実情に応じた増築を行う。

◆選択肢の優先順位のイメージ

①特別教室の転用> ②校舎の増築> ③学区域の見直し

（※当面の児童・生徒数の増加に対応するための「④学校新設・統廃合」は行わない。）

>3-2 対応にあたっての留意点

- ・①②にあたっては、指導の側面も含め、各学校の実情を踏まえて行っていく必要がある。
- ・②にあたっては、児童・生徒数減少後の施設活用も見据えて行っていく必要がある。